

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月23日
【事業年度】	第42期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社両毛システムズ
【英訳名】	RYOMO SYSTEMS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 秋山 力
【本店の所在の場所】	群馬県桐生市広沢町三丁目4025番地
【電話番号】	0277(53)3131(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 松島 寛
【最寄りの連絡場所】	群馬県桐生市広沢町三丁目4025番地
【電話番号】	0277(53)3131(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 松島 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第38期 平成19年3月	第39期 平成20年3月	第40期 平成21年3月	第41期 平成22年3月	第42期 平成23年3月
売上高	千円			9,431,408	10,145,565	9,699,915
経常利益	千円			259,661	324,839	219,660
当期純利益	千円			120,884	220,495	74,177
包括利益	千円					57,404
純資産額	千円			7,438,135	7,625,229	7,609,568
総資産額	千円			9,410,934	10,385,816	10,256,610
1株当たり純資産額	円			2,108.95	2,165.17	2,160.90
1株当たり当期純利益金額	円			34.54	63.02	21.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円					
自己資本比率	%			78.4	72.9	73.7
自己資本利益率	%			1.6	2.9	1.0
株価収益率	倍			13.64	9.04	20.57
営業活動による キャッシュ・フロー	千円			423,662	1,474,282	297,234
投資活動による キャッシュ・フロー	千円			782,818	1,707,786	1,164,846
財務活動による キャッシュ・フロー	千円			65,831	44,888	126,935
現金及び現金同等物の期末残高	千円			2,092,183	1,813,790	482,714
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	( )	( )	725 ( )	802 ( )	840 ( )

(注) 1 第40期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第38期 平成19年3月	第39期 平成20年3月	第40期 平成21年3月	第41期 平成22年3月	第42期 平成23年3月
売上高	千円	10,143,558	9,611,722	8,973,925	9,497,931	9,017,951
経常利益	千円	343,604	397,462	246,009	305,315	212,838
当期純利益	千円	193,315	220,695	106,165	216,207	75,213
持分法を適用した場合の投資利益	千円					
資本金	千円	1,966,900	1,966,900	1,966,900	1,966,900	1,966,900
発行済株式総数	千株	3,510	3,510	3,510	3,510	3,510
純資産額	千円	7,228,527	7,326,609	7,335,466	7,527,910	7,513,825
総資産額	千円	9,345,939	9,347,442	9,242,575	10,200,523	10,096,559
1株当たり純資産額	円	2,063.88	2,092.64	2,096.42	2,151.42	2,147.44
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円	12.00 ( )	12.00 ( )	12.00 ( )	20.00 ( )	12.00 ( )
1株当たり当期純利益金額	円	55.19	63.03	30.33	61.79	21.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円					
自己資本比率	%	77.3	78.4	79.4	73.8	74.4
自己資本利益率	%	2.7	3.0	1.4	2.9	1.0
株価収益率	倍	14.33	8.57	15.53	9.22	20.28
配当性向	%	21.7	19.0	39.6	32.4	55.8
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	633,899	10,135			
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	781,314	73,826			
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	58,892	42,985			
現金及び現金同等物の期末残高	千円	992,108	865,160			
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	540 ( )	541 (69)	552 ( )	614 ( )	644 ( )

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第38期から第39期までの持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。また、第40期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

3 第41期の1株当たり配当額には、創立40周年記念配当2円を含んでおります。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第40期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

6 第39期は年間平均臨時雇用者数が従業員数の100分の10を超えたため、外書きとして記載しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和45年1月	㈱両毛電子計算センター（群馬県桐生市広沢町一丁目2789番地の1）を設立 製造業、都市ガス、地方自治体、流通分野に参入
昭和47年6月	宇都宮営業所を栃木県宇都宮市に開設
昭和50年8月	医療分野に参入
昭和51年11月	織物関連分野に参入
昭和53年6月	東京営業所を東京都新宿区に開設
昭和57年6月	商号を㈱両毛システムズに変更
昭和60年10月	大阪営業所を大阪府豊中市に開設
昭和63年3月	本社ビル（群馬県桐生市広沢町三丁目4025番地）を新設、移転
昭和63年12月	「安全対策実施事業所（正式名称は情報処理サービス業電子計算機システム安全対策実施事業所）」 として通産大臣より認定される
平成元年3月	「システムインテグレータ」として通産省に登録される
平成2年5月	筑波営業所を茨城県つくば市に開設
平成2年11月	株式を（社）日本証券業協会（現 日本証券業協会）へ店頭登録
平成3年2月	「システムインテグレータ」として通産大臣より認定される
平成9年3月	「特定システムオペレーション企業」として通産大臣より認定される
平成10年3月	英国BVQIの審査により米国のRABとオランダのRVAから「ISO9001」の認証を取得
平成10年11月	㈱両毛ビジネスサポート（現 連結子会社）を設立 （社）情報サービス産業協会より「プライバシーマーク」の認証を受ける
平成13年4月	ADSL運営会社「ブロードバンドシティ太田（BBCO）」を太田市、地元企業4社と設立 英国BVQIの審査により米国のRABとオランダのRVAから「ISO9001:2000」の認証を取得
平成14年1月	㈱両毛データセンター（非連結子会社）を設立
平成15年12月	（財）日本品質保証機構の審査により「ISMS Ver.2.0」の認証を取得
平成16年9月	ファイブ・スター・ソリューションズ・ベトナム・リミテッド（非連結子会社）を設立
平成16年12月	英国BVQIの審査により英国のUKASから「ISO14001」の認証を取得 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年3月	営業拠点を再編成し、大阪営業所と筑波営業所を廃止
平成18年11月	英国BVQIの審査により「ISO27001」の認証を取得
平成20年10月	㈱RSコンサルティング（非連結子会社）を設立
平成21年7月	㈱サンフィールド・インターネットの株式を取得し、子会社化（非連結）
平成21年10月	中部営業所を愛知県豊橋市に開設
平成22年3月	ビューローベリタスジャパンの審査により英国のUKASと日本のJABから「ISO9001:2008」 の認証を取得
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券 取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成23年3月	㈱RSコンサルティングを吸収合併

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社（㈱両毛システムズ）及び連結子会社1社（㈱両毛ビジネスサポート）、非連結子会社3社（㈱両毛データセンター、ファイブ・スター・ソリューションズ・ベトナム・リミテッド、㈱サンフィールド・インターネット）により構成されております。

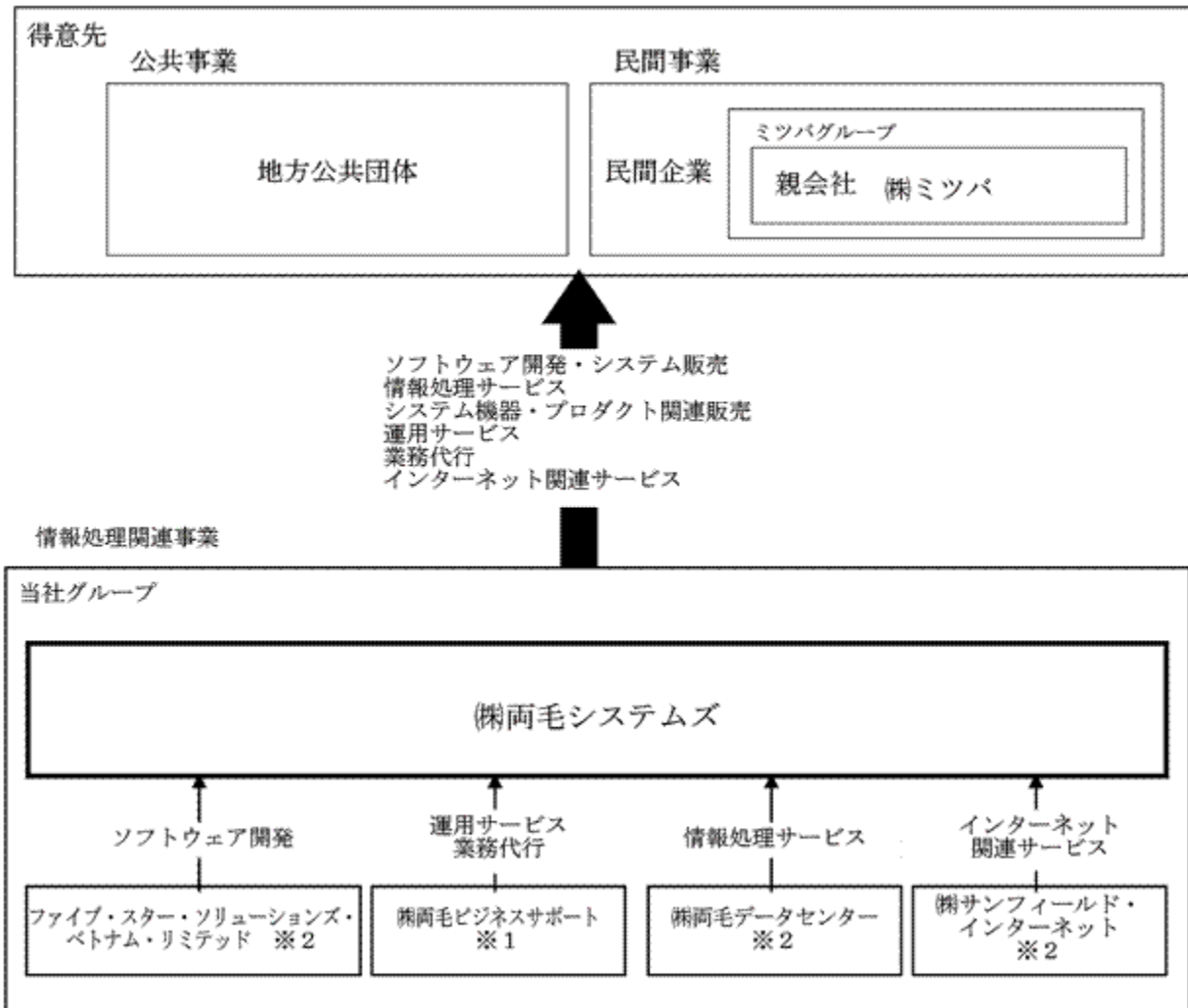
当社グループの事業の種類別セグメントは情報処理関連事業単一であります。顧客の市場により、「公共事業」、「民間事業」に区分しております。この区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当社グループは、親会社である㈱ミツバが形成している企業グループ（ミツバグループ）の情報処理関連事業を担っております。

なお、平成23年3月24日付にて、当社は、非連結子会社の㈱RSコンサルタンツを吸収合併しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



1 連結子会社

2 非連結子会社で持分法非適用会社

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
株ミツバ	群馬県桐生市	9,885,337	自動車部品並びに 用品の製造販売、 小型電気機器の製 造販売	51.3	当社は、ソフトウェア開発・シ ステム販売等を行っております。 なお、当社所有の建物を賃貸し ております。 また、当社は建物及び土地を賃 借しております。 役員の兼任あり。

(注) 上記の親会社は、有価証券報告書を提出しております。

##### (2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株両毛ビジネスサ ポート	群馬県桐生市	30,000	ソフトウェアのヘル プデスクサポート 及びビジネスプ ロセスのアウト ソーシング	60.0	当社は、業務の一部をアウト ソーシングしております。 役員の兼任あり。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
公共事業	429 ( )
民間事業	323 ( )
全社(共通)	88 ( )
合計	840 ( )

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者及び常用パートを含んでおります。)であります。
- 2 従業員数の( )は、年間平均臨時雇用者数を外書きとしておりますが、従業員数の100分の10未満のため記載していません。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
644 ( )	38.4	13.1	4,908,933

セグメントの名称	従業員数(人)
公共事業	312 ( - )
民間事業	250 ( - )
全社(共通)	82 ( - )
合計	644 ( - )

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者及び常用パートを含んでおります。)であります。
- 2 従業員数の( )は、年間平均臨時雇用者数を外書きとしておりますが、従業員数の100分の10未満のため記載していません。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

平成23年3月31日現在における労働組合への加盟状況は以下のとおりであります。

名称 両毛システムズ労働組合  
組合員数 513名  
所属上部団体名 全日産・一般業種労働組合連合会  
労使関係 安定しており特記すべき事項はありません。

なお、平成22年9月26日に連結子会社である㈱両毛ビジネスサポートにおいて労働組合が結成されました。

平成23年3月31日現在における労働組合への加盟状況は以下のとおりであります。

名称 両毛ビジネスサポート労働組合  
組合員数 63名  
所属上部団体名 全日産・一般業種労働組合連合会  
労使関係 安定しており特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国向け輸出増に支えられ、年度当初には一部持ち直しの兆しが見られたものの、急激な円高の進行により足踏み状態が続く中、3月11日に発生した未曾有の東日本大震災の影響により、当面は、下押し圧力の強い状況が続くものと思われます。

情報サービス業界におきましても、震災の影響による企業の情報設備投資意欲の鈍化、電力供給の制約など、取り巻く経営環境は、より一層厳しいものとなっております。

このような状況下、当社グループにおきましては、徹底的な業務の効率化、経費削減に取り組んでまいりましたが、前期の大規模な自治体向けリプレイス売上等の反動減を賄いきれずに、売上高は9,699,915千円（前期比 4.4%減）、営業利益は170,096千円（前期比 27.8%減）、経常利益は219,660千円（前期比 32.4%減）、当期純利益は74,177千円（前期比 66.4%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### （公共事業セグメント）

公共事業セグメントでは、水道ビジネスの受託売上が増加しましたが、公共ビジネスの、前期のリプレイスの反動減により、売上高は、前期比535,311千円減の5,313,650千円になり、セグメント利益は、前期比182,429千円減の853,694千円となりました。

#### （民間事業セグメント）

民間事業セグメントでは、流通ビジネスのシステム開発などが堅調に推移し、組込みビジネスの大手自動車メーカー向け制御設計分野のモデルベース開発コンサルティング事業が軌道にのりました。

この結果、売上高は、前期比89,662千円増の4,386,265千円になり、セグメント利益は、前期比16,664千円増の318,851千円となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,335,145千円減少し482,714千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が155,229千円となったものの、仕入債務の圧縮や法人税等の支払い等により297,234千円の支出（前期は1,474,282千円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、超次世代電子行政システム（商品名 G.Be\_U）への開発投資による無形固定資産の増加により1,164,846千円（前期比 542,940千円）の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等により126,935千円の収入（前期は44,888千円の支出）となりました。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
公共事業	6,204,698	-
民間事業	3,641,975	-
計	9,846,673	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
公共事業	5,105,665	-	609,169	-
民間事業	4,458,527	-	662,933	-
計	9,564,192	-	1,272,103	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
公共事業	5,315,031	90.9
民間事業	4,384,884	102.1
計	9,699,915	95.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

- (1) 競争力の高いビジネスモデルの創造と、それを実現するコア商品の開発
- (2) 営業力の革新的向上
  - ・ 近隣地域中心から全国への販売展開
  - ・ コンサルティング・セールスのできる人材の育成
- (3) 人材の開発及び確保、積極的な活用
- (4) マネジメントとコミュニケーションのレベル向上によるチーム生産性の大幅な向上
- (5) 開発プロセスの標準化
  - ・ エンジニアリングプロセスの向上
- (6) 品質の向上
- (7) 管理間接業務の革新的な生産性向上

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項の記載につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) IT投資環境の変動リスク

当社グループは、ITシステムやサービス、情報処理関連機器を地方自治体、水道事業者、ガス事業者、製造業、流通業、医療機関など様々な業界のお客様に提供しております。国や地方自治体のIT活用方針や財政状況の変化、また、各業界の経営環境や市況の変化により、IT投資動向が急速かつ大きく変化した場合、製品需要の低迷や、情報サービス業界内部での価格競争による価格の大幅な下落をもたらす、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) お客様との関係継続に関するリスク

当社グループは、お客様との関係を強化し、当社グループの提供する製品やサービスをご活用いただくことでお客様の事業パートナーとしてあり続けることを目指しております。しかしながら、お客様のニーズや期待の変化に対応しきれず、これらのお客様が当社グループとの取引又は契約関係を継続しない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 技術革新への対応に伴うリスク

当社グループが属する情報サービス業界の著しい技術革新に対応するため、当社グループでは研究開発活動等によって対応していく方針であります。当社が技術変化などの方向性を予測、認識できない場合や、適切に対応できない場合、研究開発活動等の費用が多額となるなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 情報漏洩リスク

当社グループは、業務上、お客様の保有する個人情報や各種機密情報をお預かりする場合があります。保管、運送中の紛失、漏洩、改ざんなどが発生した場合、対応、損害賠償など多額の費用の発生や、当社グループの信用失墜により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このため、当社グループではコンプライアンスの徹底を図るとともに、セキュリティ対策を強化するなど、情報セキュリティの確保と情報管理の徹底を図っております。

##### (5) 法規制リスク

平成17年4月1日より、個人情報の適正な取扱いに関する「個人情報の保護に関する法律」が施行されています。当社グループは、個人情報取扱事業者該当し、利用目的による制限、適正な取得、正確性の確保等の一定の義務が課されております。

当社グループでは、個人情報取扱事業者に対する諸規定を遵守し、適切に対応しておりますが、何らかの事由により、適正な取扱いが行なわれない場合や、法令等の改正などにより、個人情報の利用などが制限された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 製品やサービスの欠陥や瑕疵に関するリスク

当社グループは各種情報システムの設計や製造段階での工程標準化、運用サービスの標準化、品質管理強化を進め、品質向上に努めておりますが、複雑化、短納期化などの影響により、計画通りの品質を確保できない場合、製品補修、システムリカバリ作業、お客様への補償、機会損失等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このため、品質管理の徹底により、予定しない不具合が生じないよう組織的にリスク低減に努めております。

##### (7) 当社グループ社員の不正行為や不法行為に伴うリスク

当社グループは内部統制システムの強化、情報セキュリティ対策の強化を進め、また経営理念及び倫理規範の浸透活動、情報セキュリティ教育などにより、コンプライアンス強化を進め、役員、従業員の不正行為や不法行為の発生を未然に防ぐ取り組みを行なっておりますが、悪意または重大な過誤により当社グループに対して直接的な経済損失を与える可能性や、社会に対する迷惑行為により、当社グループの信用を失墜させ、お客様との取引が継続できなくなる可能性は排除できません。このような状況となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (8) 人材の確保に関するリスク

当社グループはサービス及びソリューションを開発するため、優秀な従業員を雇用し、また雇用し続ける必要があ

ります。そのため、当社の人事部門は、重要な開発部門に配属可能な人材を採用し、雇用し続けることに注力しております。

しかしながら、当社グループから優秀な従業員が多数離職したり、新規に採用することができなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 親会社との関係に関するリスク

当社グループの親会社である㈱ミツバは自動車用電装品の専門メーカーとして、小型直流モータ及びモータ応用製品の製造並びに販売等の輸送用機器関連事業を行っております。当社及び子会社、関連会社はミツバグループの一員としてソフトウェア開発・システム販売等の情報処理関連事業を行っております。

当社とミツバグループとの関係は、今後とも良好に推移することを想定しておりますが、親会社におけるグループ展開に関する方針に変更があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 超次世代電子行政システム（商品名G.Be\_U）に関するリスク

当社グループは、現在、超次世代電子行政システム（商品名 G.Be\_U）を開発、自治体向けに導入を開始しております。

導入局面において、様々なお客様のニーズが発生した場合、追加開発コストが発生する可能性があります。また、様々な要因により、同ニーズを反映した製品開発が計画通りに完了しない場合には、最適な時期に市場に投入することができず、新製品が市場から支持される期間が計画期間を下回る可能性があります。

また今後、製品開発に必要な人的資源を継続して十分に確保できない場合、当該製品の開発に支障を来す可能性があります。

さらに、当社グループが、激しい技術革新の方向性を予測、認識できない場合や、適切に対応できない場合、当該製品が陳腐化する、市場優位性を喪失するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

加えて、新たに開発した製品については、不確定要因が多いことから、開発、導入、運用の各過程において多くの技術的課題を解決する必要性が生じた場合、人的資源の不足により、新製品拡販の機会を失う状況となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、民間事業セグメントに係るものであり、組込みソフトのモデルベース開発コンサルティングを事業化することを目的に、親会社である㈱ミツバ（以下「ミツバ」）との共同研究という形で実施してまいりました。

具体的には、当社からモデルベース開発コンサルタントをミツバに派遣し、自動車部品開発をMATLAB/Simulinkを使ったシミュレーション開発で実践する形で進めてまいりました。

成果として、要求仕様に対する制御機能設計をパソコンによるシミュレーションでできるようになったため、短時間での合意形成、手戻りの減少が開発効率向上につながるとの評価を得ることができ、また開発現場で実際にモデルベース開発を共同して行うことでコンサルタントのレベルを向上させることができました。

この活動は来期以降も継続いたします。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は88,177千円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、損益及び資産の状況に影響を与える見積りは、過去の実績やその時点での情報に基づき合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表の作成に当たって採用している連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は「第5【経理の状況】1【連結財務諸表等】(1)【連結財務諸表】【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】」に記載しております。

### (2) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は4,580,505千円となり、前連結会計年度末に比べ907,273千円の減少となりました。これは主に、未払金等の支払いによる仕入債務の圧縮や未払法人税等の支払及び無形固定資産の開発投資の増加により、現金及び預金、関係会社短期貸付金が減少したこと等によるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は5,676,105千円となり、前連結会計年度末に比べ778,067千円の増加となりました。これは主に、超次世代電子行政システム（商品名 G.Be\_U）への開発投資によりソフトウェアが増加した事等によるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,797,444千円となり、前連結会計年度末に比べ267,621千円の減少となりました。これは主に、未払金及び未払法人税等が減少した事等によるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は849,596千円となり、前連結会計年度末に比べ154,075千円の増加となりました。これは主に、リース債務が増加した事等によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は7,609,568千円となり、前連結会計年度末に比べ15,660千円の減少となりました。これは主に、投資有価証券の時価評価額が減少した事等によるものであります。

### (3) 経営成績の分析

#### (売上高・売上原価)

当連結会計年度は、前連結会計年度にあった大規模な自治体向けリプレイス案件による売上反動減を賄いきれずに、売上高は、前連結会計年度に比べ445,649千円減の9,699,915千円になりました。公共事業セグメントでは、水道ビジネスの受託売上が増加しましたが、公共ビジネスの前連結会計年度のリプレイス案件の売上反動減により、売上高は前連結会計年度に比べ535,311千円減の5,313,650千円になりました。民間事業セグメントでは、流通ビジネスのシステム開発などが堅調に推移し、組込みビジネスは大手自動車メーカー向けの制御設計分野のモデルベース開発コンサルティング案件の売上を計上することができ、売上高は前連結会計年度に比べ89,662千円増の4,386,265千円になりました。

売上原価については、前連結会計年度にあった大規模な自治体向けリプレイス案件の反動減等に伴い、機器及び材料費が減少したものの、公共ビジネス、ガスビジネス、組み込みビジネス等の更なる事業拡大のための先行投資として人件費、経費が増加しており、売上減少による収益への影響は大きく、売上原価率は前連結会計年度に比べ2.3ポイント悪化の78.7%となった結果、売上総利益については、前連結会計年度に比べ330,577千円減の2,061,909千円になりました。

#### (販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、経費削減に取り組んだことにより、宣伝広告費や人材紹介手数料等が減少し、前連結会計年度に比べ265,075千円減の1,891,812千円になりました。この結果、営業利益については、前連結会計年度に比べ65,502千円減の170,096千円になりました。

#### (営業外損益)

当連結会計年度における営業外収益は、受取配当金が減少した事等により、前連結会計年度に比べ28,930千円減の250,418千円になりました。また、営業外費用は、雑損失が増加した事等により、前連結会計年度に比べ10,746千円増の200,853千円になりました。この結果、経常利益については、前連結会計年度に比べ105,179千円減の219,660千円になりました。

#### (特別損益)

当連結会計年度における特別利益は、前連結会計年度に賞与引当金戻入額を計上した事により、前連結会計年度に比べ98,076千円減の82千円になりました。また、特別損失は、投資有価証券評価損が増加した事等により、前連結会計年度に比べ37,366千円増の64,513千円になりました。この結果、税金等調整前当期純利益については、前連結会計年度に比べ240,622千円減の155,229千円になりました。

#### (法人税等・少数株主利益)

当連結会計年度における法人税等は、法人税、住民税及び事業税が減少した事等により、前連結会計年度に比べ89,280千円減の78,543千円になりました。また、少数株主利益は、前連結会計年度に比べ5,024千円減の2,508千円になりました。この結果、当期純利益については、前連結会計年度に比べ146,317千円減の74,177千円になりました。

### (4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況につきましては、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要]

(2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、空調設備更新工事と東京営業所改修工事等総額97,169千円でありました。  
なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当社は、国内に5ヶ所の営業所を有しており、主要な設備は以下のとおりであります。

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積 <sup>2</sup> )	リース資産 (千円)		
本社 (群馬県桐生市)	公共事業 民間事業	681,639	1,447	79,179	61,882 (20,335.12)	16,754	840,902	633 ( )
東京営業所 (東京都新宿区)	公共事業	30,011	75	342			30,430	5 ( )
宇都宮営業所 (栃木県宇都宮市)	公共事業 民間事業	-	88	137			226	5 ( )
中部営業所 (愛知県豊橋市)	民間事業	1,219		2,947			4,166	1 ( )

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定及び消費税等を含めておりません。

2 現在、休止中の主な設備はありません。

3 当社には、貸与中の建物を含んでおり、本社建物の運用棟と事務棟の一部を子会社である(株)両毛データセンターに、旧本社建物の一部を親会社である(株)ミツバにそれぞれ貸与しております。

4 当社には、賃借中の土地19,109.79<sup>2</sup>を含んでおり、そのうち、建物の敷地部分と駐車場の一部は親会社である(株)ミツバより賃借しております。

5 従業員数の( )は、年間平均臨時雇用者数を外書きとしておりますが、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。

6 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

品目及び機種	台数 (セット)	リース期間 (年)	契約開始年月	年間リース料 (千円)	リース契約残 高(千円)
PRIMEFORCE4030(所有 権移転外ファイナンス・リース)	1	5	平成20年3月	7,224	14,448

##### (2) 国内子会社

記載が必要な主要な設備は存在しておりません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,510,000	3,510,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,510,000	3,510,000		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成3年5月21日 (注)	810,000	3,510,000		1,966,900		2,453,650

(注) 無償株主割当(1:0.3)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	11	37	5	1	510	575	
所有株式数(単元)		5,109	318	21,077	311	6	8,264	35,085	1,500
所有株式数の割合(%)		14.56	0.91	60.07	0.89	0.02	23.55	100.00	

(注) 自己株式11,035株は、「個人その他」に110単元及び「単元未満株式の状況」に35株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ミツバ	群馬県桐生市広沢町1-2681	1,795	51.14
(株)横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	173	4.94
両毛システムズ従業員持株会	群馬県桐生市広沢町3-4025	84	2.40
(株)みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1-3-3 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	65	1.85
セコム損害保険(株)	東京都千代田区平河町2-6-2	65	1.85
(有)サンフィールド・インダストリー	群馬県桐生市巴町2-1890-18	59	1.68
三菱UFJ信託銀行(株) (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	56	1.59
桐生瓦斯(株)	群馬県桐生市仲町3-6-32	40	1.15
(株)柳栄精工	群馬県桐生市広沢町7-5050-1	40	1.15
田代 一郎	群馬県桐生市	39	1.12
計		2,418	68.90



(8) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,497,500	34,975	
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	3,510,000		
総株主の議決権		34,975	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社両毛システムズ	群馬県桐生市広沢町三丁目 4025番地	11,000		11,000	0.31
計		11,000		11,000	0.31

(9) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	75	36,175
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	11,035		11,035	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、成長と適正収益を確保し、株主の皆様への将来にわたる安定した配当の継続と、企業価値の増大による利益還元を基本方針とし、当期純利益の30%を配当することといたしております。

ただし、配当金額が1株当たり12円に満たない場合は、12円を安定配当としてお支払いすることといたしております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、剰余金の配当等の決定機関は、平成21年6月25日開催の第40回定時株主総会において、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨の定款変更を決議しております。

この基準に基づき、当事業年度の配当金は1株当たり12円とすることといたしました。この結果、当期の配当性向は55.8%となりました。

また、内部留保金につきましては、新規事業の創出および成長事業への資源を集中するための研究開発や投資に有効活用してまいります。

なお、翌事業年度以降は、事業収益やキャッシュ・フローの状況を勘案し、経営基盤の強化と、企業価値向上に向けた中長期的投資などを考慮しつつ、総合的判断により、適正な株主配当に努めてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年5月10日 取締役会決議	41,987	12

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,248	840	778	785	698
最低(円)	736	530	352	392	387

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	457	449	455	478	496	488
最低(円)	435	428	435	445	468	387

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役会長		日野 昇	昭和12年11月27日生	昭和63年6月 ㈱三ツ葉電機製作所(現㈱ミツバ)代表取締役社長 平成3年6月 当社取締役 平成9年6月 ㈱サンフィールド・インターネット取締役 平成10年11月 ㈱両毛ビジネスサポート取締役 平成11年6月 当社取締役会長 平成12年1月 代表取締役会長兼社長 平成12年6月 代表取締役会長 平成14年1月 ㈱両毛データセンター取締役 平成19年6月 ㈱ミツバ代表取締役会長(現任) 平成21年7月 当社取締役会長(現任)	(注)3	34,900
取締役社長 (代表取締役)	社長執行役員 管理機能統括、 経営管理部・総務部・経理部・業務管理部・品質部・情報管理・コンプライアンス担当	秋山 力	昭和25年5月15日生	昭和50年4月 ㈱三ツ葉電機製作所(現㈱ミツバ)入社 平成10年4月 同社開発支援室長 平成14年4月 同社開発企画部長 平成19年4月 同社情報システム室長 平成20年4月 同社経営企画部長 平成23年2月 当社入社 執行役員 平成23年6月 代表取締役社長社長執行役員(現任)	(注)3	-
取締役	専務執行役員 公共事業部担当 ・技術統括(IT技術、ITサービス事業)	瀬田 敏博	昭和26年1月19日生	平成20年1月 当社入社 平成20年4月 常務執行役員 ビジネス開発統括本部長、ITサービス事業部長 平成20年6月 ㈱両毛データセンター取締役 平成21年4月 同社代表取締役社長(現任) ㈱両毛ビジネスサポート取締役 当社ERP事業部長、新規事業開発部長、ITサービス事業部長 平成21年6月 取締役常務執行役員 平成22年4月 ERP事業部長、組込事業部長、新規事業部長、ITサービス事業部長 平成23年4月 IT技術部長 平成23年6月 取締役専務執行役員(現任)	(注)3	3,800
取締役	常務執行役員 水道事業部・ガス事業部・文教事業部・流通事業部・製造事業部・医療事業部、組込事業部担当・営業拠点統括、組込事業部長	河野 彰	昭和27年11月12日生	平成19年8月 当社入社 平成20年4月 常務執行役員 事業統括本部長、社会ソリューション事業部長 平成20年6月 ㈱両毛ビジネスサポート取締役(現任) 平成21年4月 ㈱サンフィールド・インターネット取締役(現任) 当社公共事業本部長 平成21年6月 取締役常務執行役員(現任) 平成23年6月 組込事業部長(現任)	(注)3	3,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	執行役員 水道事業部長	立木留吉	昭和26年4月25日生	昭和45年3月 当社入社 平成7年12月 ㈱サンフィールド・インター ネット取締役 平成11年4月 当社産業システム本部長、流通シ ステム部長 平成11年6月 取締役 平成12年4月 公共システム本部長 平成13年6月 営業本部長 平成14年3月 ㈱サンフィールド・インター ネット代表取締役社長 ㈱両毛データセンター代表取締 役社長 ㈱両毛ビジネスサポート代表取締 役社長(現任) 平成21年4月 当社執行役員 水道事業部長(現任) 平成21年6月 取締役執行役員(現任)	(注)3	6,700
取締役	執行役員 公共事業部長	荻野研司	昭和31年10月22日生	昭和52年3月 当社入社 平成11年4月 ガス・水道システム部長 平成13年7月 社会産業システム部長 平成14年4月 社会産業営業部長 平成15年4月 社会システム営業部長 平成16年4月 事業企画推進室長 平成17年4月 執行役員 事業推進室長 平成18年6月 ㈱両毛ビジネスサポート取締役 平成20年3月 ファイブ・スター・ソリュー ションズ・ベトナム・リミテッ ド取締役 平成20年4月 当社グローバルソリューション 事業部長 平成21年4月 公共事業部長(現任) 平成21年6月 ㈱両毛データセンター取締役 平成23年6月 当社取締役執行役員(現任)	(注)3	4,500
取締役	執行役員 ガス事業部長	北澤直来	昭和33年2月1日生	昭和57年4月 当社入社 平成16年4月 社会営業部長 平成20年4月 社会ソリューション部長 平成21年3月 ファイブ・スター・ソリュー ションズ・ベトナム・リミテッ ド取締役 平成21年4月 当社執行役員 ガス事業部長(現任) 平成21年6月 ㈱両毛データセンター取締 役(現任) 平成23年6月 当社取締役執行役員(現任) ファイブ・スター・ソリュー ションズ・ベトナム・リミテッ ド代表取締役会長(現任)	(注)3	2,100
取締役		阿久戸庸夫	昭和19年9月13日生	平成6年6月 ㈱三ツ葉電機製作所(現㈱ミツ バ)取締役 平成9年6月 同社常務取締役 平成14年6月 同社専務取締役 平成15年6月 当社取締役(現任) ㈱ミツバ代表取締役専務 平成18年6月 同社代表取締役専務執行役員 平成19年6月 同社代表取締役社長(現任)	(注)3	6,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役		金井 孝一	昭和25年8月7日生	昭和46年5月 当社入社 平成11年4月 社会システム本部長 平成11年6月 取締役 平成12年6月 ㈱両毛ビジネスサポート取締役 平成13年6月 当社開発本部長 平成14年1月 ㈱両毛データセンター取締役 平成14年4月 当社取締役上席執行役員 平成16年3月 ㈱両毛データセンター代表取締役社長 平成16年6月 ㈱サンフィールド・インターネット代表取締役社長 平成16年9月 ファイブ・スター・ソリューションズ・ベトナム・リミテッド取締役 平成17年4月 当社営業本部長 平成18年3月 ㈱両毛データセンター取締役 平成20年4月 当社取締役執行役員 平成21年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	9,500
監査役		星野 陽司	昭和24年7月28日生	平成3年4月 星野物産㈱代表取締役社長(現任) 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注)5	14,700
監査役		図子田 誠	昭和19年11月14日生	昭和43年4月 ㈱図子田商店入社 昭和51年1月 ㈱ザスト代表取締役社長(現任) 平成58年1月 ㈱アムズ代表取締役社長(現任) 昭和63年3月 ㈱図子田商店代表取締役社長(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						85,900

- (注) 1 取締役阿久戸庸夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役星野陽司、図子田誠は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、執行役員制度を導入しており、主な担当は以下のとおりであります。

役名	氏名	担当
社長執行役員	秋山 力	管理機能統括、経営管理部・総務部・経理部・業務管理部・品質部・情報管理・コンプライアンス担当
専務執行役員	瀬田 敏博	公共事業部担当・技術統括(IT技術、ITサービス事業)
常務執行役員	河野 彰	水道事業部・ガス事業部・文教事業部・流通事業部・製造事業部・医療事業部、組込事業部担当・営業拠点統括、組込事業部長
執行役員	立木 留吉	水道事業部長
執行役員	荻野 研司	公共事業部長
執行役員	北澤 直来	ガス事業部長
執行役員	瀧澤 洋一	公共副事業部長、公共G.Be_U開発部長
執行役員	山崎 信宏	公共副事業部長、公共ソリューション部長
執行役員	福田 哲夫	流通事業部長
執行役員	藤野 修二	文教事業部長、製造事業部長

7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
富岡 一雄	昭和37年6月2日生	昭和61年4月 (株)三ツ葉電機製作所(現株)ミツバ)入社 平成23年4月 当社入社 総務部長(現任)	(注)3	-
武 信幸	昭和32年5月8日生	昭和56年4月 (株)三ツ葉電機製作所(現株)ミツバ)入社 平成19年4月 同社総務部長 平成22年4月 同社経理部長(現任) 平成23年4月 同社執行役員(現任)	(注)3	-

(注)1 補欠監査役富岡一雄は、監査役金井孝一の補欠者であります。

2 補欠監査役武 信幸は、社外監査役の補欠者であります。

3 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### イ. 企業統治体制の概要

##### イ) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業価値の向上にむけ、すべてのステークホルダーに対する経営の透明性と公平性の確保、及び経営環境の変化に迅速かつ適切に対応できる機動的な意思決定を行える経営機能の強化がコーポレート・ガバナンスの重要な目的と考えております。今後もさらに一層、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

##### ロ) 会社の機関の基本説明

#### ア. 業務執行に係る事項

##### ア) 執行役員制度

執行役員は、取締役会において選任され、社長の指揮命令を受けて、特定の部門の業務を執行しております。目的は業務の効率化、意思決定の迅速化を図ることで、役割は特定の業務を効率的に執行し、会社の業績に貢献することです。執行役員は、社長執行役員1名、専務執行役員1名、常務執行役員1名と執行役員7名(平成23年6月23日現在)の計10名であります。

##### イ) 常務会

常務会は、社内取締役、常勤監査役で構成されており、取締役会から委任された経営に関する重要事項について協議、決定を行います。また、事業計画、利益計画及び予算の協議を行い、事業遂行の先行管理の充実を図っております。経営環境変化に対して機動的な意思決定を行うために、常務会は毎週1回定期的に開催し、必要であれば適時に臨時常務会を開催しております。

##### ロ) 執行役員会議

執行役員会議は、取締役、常勤監査役及び執行役員で構成されており、常務会で協議、決定された重要事項の情報共有を行い、各執行役員の業務執行に関する重要事項の協議、調整を通して方針の統一性を確保しております。経営環境変化に対して機動的な意思決定を行うために、執行役員会議は毎月1回定期的に開催し、必要であれば適時に臨時執行役員会議を開催しております。

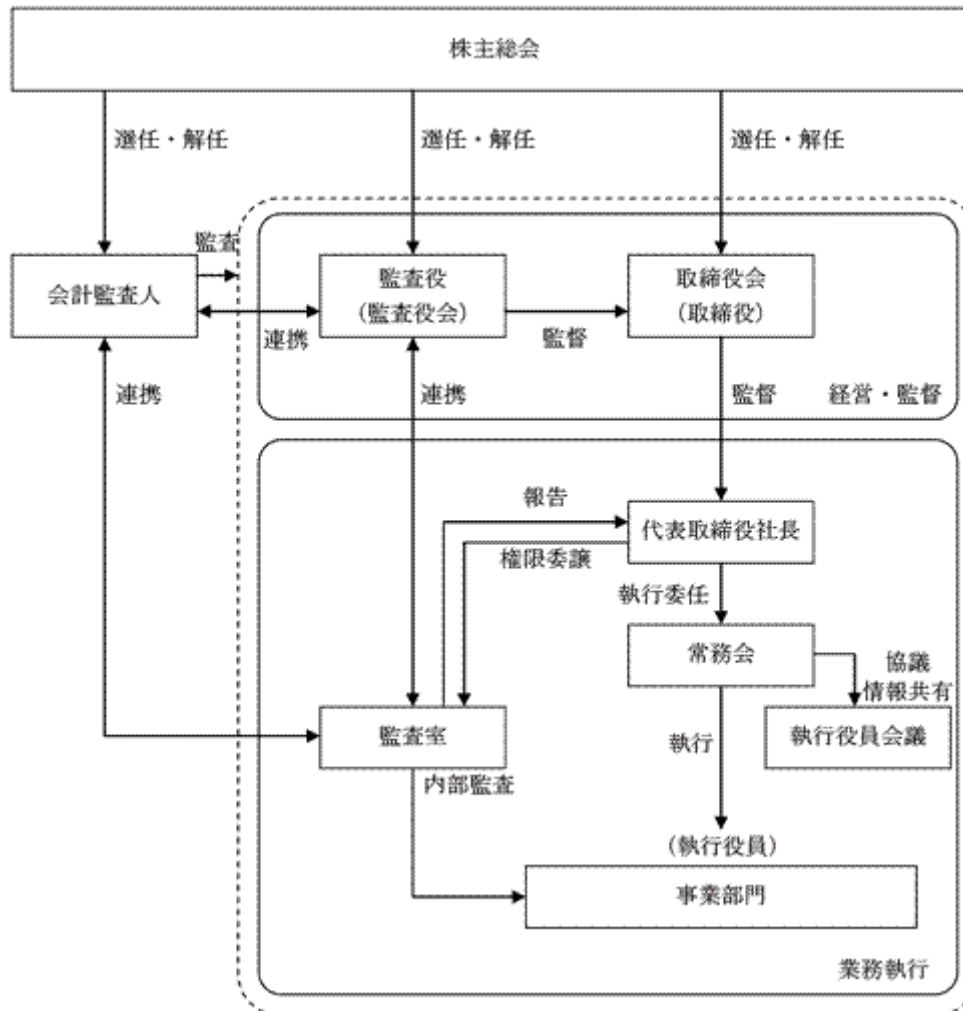
## b. 監査・監督に係る事項

## a) 取締役会、監査役会

取締役会は社外取締役1名を含む8名(平成23年6月23日現在)の取締役で構成されており、経営の監視・監督を行っております。

監査役会は、常勤監査役1名、独立性の高い独立役員でもある社外監査役2名の3名(平成23年6月23日現在)で構成されており、取締役の業務執行の適正性について監視を行っております。また、各監査役は、取締役会へ出席し、重要な経営の意思決定について適宜意見を述べております。

## b) 内部統制システムの整備の状況





ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社であります。当社は、独立性の高い独立役員でもある社外監査役を含めた監査役による監視体制が経営監視機能として有効であると判断し、現状の監査役設置会社の体制を採用しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

イ) 基本的な考え方

当社は、株主、顧客、従業員をはじめとする様々なステークホルダーの価値の総体である企業価値の向上を図るために、事業活動の効率性を高めるための内部統制、財務報告の信頼性を高めるための内部統制、法令遵守のための内部統制の各々のシステムを強化することが重要であると認識しております。そして、取締役、執行役員、従業員がプロセスとしてこれを実施する全員参加型の内部統制システムの確立を基本方針として、その実現に取り組んでまいります。

ロ) 整備状況

当社は、会社法の定めに従い取締役会において内部統制体制の整備に関する基本方針につき決議しております。

- a . 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - a ) コンプライアンスを統括する執行役員を任命し、全社横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努める。また、各業務部門固有のコンプライアンスリスクを分析し、その対策を具体化する。
  - b ) 法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置・運営する。
- b . 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - a ) 当社は、倫理規範、EMS規程、災害対策規程、品質保証規程、情報セキュリティ規程等の損失のリスク管理に関する諸規程を整備し、各主管部署が全社員への周知・徹底・教育を行うことで全員参加によるリスク管理及び対応を図っている。
  - b ) 緊急かつ重大な不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し迅速な対応を行うとともに損害の拡大を防止する体制を整える。
- c . 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - a ) 管理部門担当取締役は、文書管理規程により、次の各号に定める文書（電磁的記録を含むものとする。以下、同じ）を保存する。
    - 株主総会議事録
    - 取締役会議事録
    - 執行役員会議事録
    - 取締役を最終決裁者とする決裁書
    - 税務署その他官庁、証券取引所に提出した書類の写し
    - その他文書管理規程に定める文書
  - b ) 前項各号に定める文書の保存期間は10年間とする。
  - c ) 取締役及び監査役は常時これらの文書を閲覧できるものとする。
- d . 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - a ) 当社は株式会社ミツバの情報処理関連事業を担う連結子会社として、業容の定期的な報告を行い、かつ、重要な経営施策に関する事前協議を行う。
  - b ) 当社子会社及び関連会社のガバナンスについては、グループ方針に則り必要とされる諸施策を立案し実行する。

## ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、倫理規範、E M S 規程、災害対策規程、品質保証規程、情報セキュリティ規程等の損失のリスク管理に関する諸規程を整備し、各主管部署が全社員への周知・徹底・教育を行うことで全員参加によるリスク管理及び対応を図っております。また、緊急かつ重大な不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し迅速な対応を行うとともに損害の拡大を防止する体制を整えております。

## ホ．会計監査の状況

会計監査人は、新宿監査法人を選任しております。当社は、監査に必要な書類すべてを提供し、適正な監査が行われるよう環境を整備しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は指定社員・業務執行社員田中信行氏、同橋本 喜一氏であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 5 名、会計士補等 2 名、その他 2 名であります。

会計監査人は、会計監査の結果の概要を取締役ならびに監査役へ報告しております。

## ヘ．取締役の定数

当社の取締役は 9 名以内とする旨の定款を定めております。

## ト．取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

## チ．株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

### イ) 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第 2 項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

### ロ) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第 1 項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨の定款に定めております。これは剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策及び配当政策を行うことを目的とするものであります。

## リ．責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）が期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議によって、会社法第423条第 1 項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

## 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として、監査室を設置し、スタッフを 3 名（平成23年 6 月23日現在）配備しております。監査室は、監査役と連携して適法かつ適正・効果的な業務執行の確保のための監査を実施し、必要に応じて、関係部門に対し改善指導を行っております。監査結果は、社長および執行役員に報告するほか、監査役にも報告しております。また、監査役および監査室は、会計監査人による監査の講評に出席しており、会計監査人との相互連携を図っております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社の社外取締役である阿久戸庸夫は、親会社である㈱ミツバの代表取締役を兼務しており、同社との取引につきましては、「第5 [ 経理の状況 ] 1 [ 連結財務諸表等 ] (1) 連結財務諸表 [ 関連当事者情報 ]」に記載しております。

当社の社外監査役である星野陽司及び岡子田誠との間に取引関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役が、企業経営の豊富な経験、知識を活かして、経営全般に対して監督、チェック機能を果たしているものと判断しております。社外監査役2名については、平成23年6月23日開催の取締役会での決議により、大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外取締役及び社外監査役は、豊富な経験と見識から取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っており選任状況は適当であると判断しております。

また、社外取締役は、取締役会に出席し、その中で行われる業務執行に係る報告のなかで事業計画と利益目標達成を阻害すると思われる事項について監督、助言を行います。社外監査役は、監査役会に出席し、監査室及び会計監査人による年度監査計画や期中の監査の状況、期末監査の結果等について随時説明、報告を求めます。社外取締役及び社外監査役による監督又は監査により、取締役会ないし監査役会を通じ内部統制部門に対し、客観的及び中立的な経営監視の機能を果たしております。

なお、当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める最低責任限度額を限度する契約を締結しております。

#### 役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	78,000	40,008	-	-	37,992	4
監査役 (社外監査役を除く。)	22,268	22,268	-	-	-	2
社外役員	4,650	4,650	-	-	-	2

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役および監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定いたします。

取締役の報酬については、職務に基づき支給される固定の月額報酬と、経営業績の達成度によって変動する業績連動報酬で構成しております。

監査役の報酬については、その職務に鑑み、固定報酬である月額報酬のみとしております。

## 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

14銘柄 161,187千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)横浜銀行	123,050	56,356	取引先金融機関との関係維持のため
富士通(株)	67,000	41,004	取引先企業との関係維持のため
(株)群馬銀行	69,000	35,673	取引先金融機関との関係維持のため
丸三証券(株)	51,817	29,483	取引先金融機関との関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,600	9,604	取引先金融機関との関係維持のため
(株)東和銀行	126,691	8,108	取引先金融機関との関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	31,510	5,829	取引先金融機関との関係維持のため
(株)FM桐生	100	2,274	地域の活性化に寄与するため
アキレス(株)	7,059	1,009	取引先企業との関係維持のため
わたらせ渓谷鐵道(株)	10	248	地域の活性化に寄与するため

## 当事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)横浜銀行	123,050	48,604	取引先金融機関との関係維持のため
富士通(株)	67,000	31,490	取引先企業との関係維持のため
(株)群馬銀行	69,000	30,429	取引先金融機関との関係維持のため
丸三証券(株)	51,817	21,037	取引先金融機関との関係維持のため
(株)東和銀行	126,691	13,049	取引先金融機関との関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,600	7,526	取引先金融機関との関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	31,510	4,348	取引先金融機関との関係維持のため
アキレス(株)	8,170	1,013	取引先企業との関係維持のため

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,220		17,600	
連結子会社				
計	16,220		17,600	

(注) 提出会社の監査証明業務に基づく報酬には、連結子会社の監査証明に基づく報酬を含めております。

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

決定方針は特に定めておりませんが、監査日数等を勘案し監査法人と協議のうえ決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、新宿監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,172,698	663,759
受取手形及び売掛金	1,807,879	1,929,407
リース投資資産	354,683	683,242
有価証券	400,612	256,719
たな卸資産	<sup>1</sup> 397,326	<sup>1, 4</sup> 421,118
繰延税金資産	375,012	292,590
関係会社短期貸付金	700,000	-
その他	280,181	334,042
貸倒引当金	615	376
流動資産合計	5,487,778	4,580,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,973,394	3,239,976
減価償却累計額	2,301,483	2,525,291
建物及び構築物(純額)	671,910	714,685
車両運搬具	29,634	25,393
減価償却累計額	26,975	23,782
車両運搬具(純額)	2,658	1,611
工具、器具及び備品	689,356	650,418
減価償却累計額	577,420	567,150
工具、器具及び備品(純額)	111,935	83,267
土地	61,882	61,882
リース資産	36,983	36,983
減価償却累計額	12,415	20,229
リース資産(純額)	24,567	16,754
建設仮勘定	6,602	-
有形固定資産合計	879,557	878,200
無形固定資産		
ソフトウェア	-	2,851,248
ソフトウェア仮勘定	1,550,901	87,907
その他	296,204	158,139
無形固定資産合計	1,847,105	3,097,294
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>2</sup> 1,078,083	<sup>2</sup> 759,367
長期前払費用	898,658	807,370
その他	194,632	133,872
投資その他の資産合計	2,171,374	1,700,609
固定資産合計	4,898,037	5,676,105
資産合計	10,385,816	10,256,610

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	626,995	547,923
短期借入金	80,000	280,000
リース債務	94,854	183,994
未払法人税等	265,429	16,077
賞与引当金	272,094	210,692
受注損失引当金	2,027	47,144
その他	723,664	511,612
流動負債合計	2,065,066	1,797,444
固定負債		
リース債務	305,330	512,955
繰延税金負債	348,162	323,139
その他	42,027	13,502
固定負債合計	695,520	849,596
負債合計	2,760,587	2,647,041
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,966,900	1,966,900
資本剰余金	2,453,650	2,453,650
利益剰余金	3,157,303	3,161,500
自己株式	8,477	8,513
株主資本合計	7,569,376	7,573,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,657	12,624
その他の包括利益累計額合計	6,657	12,624
少数株主持分	49,195	48,656
純資産合計	7,625,229	7,609,568
負債純資産合計	10,385,816	10,256,610

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	10,145,565	9,699,915
売上原価	7,753,078	7,638,006
売上総利益	2,392,487	2,061,909
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	871,498	826,595
賞与引当金繰入額	35,722	23,570
退職給付引当金繰入額	74,628	66,081
研究開発費	68,929	88,177
その他	1,106,109	887,387
販売費及び一般管理費合計	2,156,888	1,891,812
営業利益	235,598	170,096
営業外収益		
受取利息	26,411	17,672
受取配当金	21,038	7,667
受取賃貸料	204,422	194,485
雑収入	25,132	23,558
その他	2,342	7,034
営業外収益合計	279,348	250,418
営業外費用		
支払利息	1,301	1,098
有価証券売却損	1,001	703
賃貸収入原価	186,117	185,957
その他	1,687	13,094
営業外費用合計	190,107	200,853
経常利益	324,839	219,660
特別利益		
固定資産売却益	1 84	1 82
賞与引当金戻入額	98,074	-
その他	-	0
特別利益合計	98,158	82
特別損失		
固定資産売却損	2 138	2 537
固定資産除却損	3 4,330	3 2,410
投資有価証券売却損	6,020	-
投資有価証券評価損	2,725	17,727
減損損失	4 10,765	4 14,036
過年度損益修正損	3,165	7,652
特別退職金	-	14,700
その他	-	7,449
特別損失合計	27,146	64,513
税金等調整前当期純利益	395,851	155,229
法人税、住民税及び事業税	263,663	8,051
法人税等調整額	95,839	70,491
法人税等合計	167,823	78,543
少数株主損益調整前当期純利益	-	76,686
少数株主利益	7,532	2,508
当期純利益	220,495	74,177



【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	76,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	19,282
その他の包括利益合計	-	2 19,282
包括利益	-	1 57,404
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	54,895
少数株主に係る包括利益	-	2,508

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,966,900	1,966,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,966,900	1,966,900
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,453,650	2,453,650
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,453,650	2,453,650
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,978,795	3,157,303
当期変動額		
剰余金の配当	41,988	69,980
当期純利益	220,495	74,177
当期変動額合計	178,507	4,196
当期末残高	3,157,303	3,161,500
<b>自己株式</b>		
前期末残高	8,477	8,477
当期変動額		
自己株式の取得	-	36
当期変動額合計	-	36
当期末残高	8,477	8,513
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,390,868	7,569,376
当期変動額		
剰余金の配当	41,988	69,980
当期純利益	220,495	74,177
自己株式の取得	-	36
当期変動額合計	178,507	4,160
当期末残高	7,569,376	7,573,536

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	11,567	6,657
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,225	19,282
当期変動額合計	18,225	19,282
当期末残高	6,657	12,624
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	11,567	6,657
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,225	19,282
当期変動額合計	18,225	19,282
当期末残高	6,657	12,624
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	58,834	49,195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,638	539
当期変動額合計	9,638	539
当期末残高	49,195	48,656
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,438,135	7,625,229
当期変動額		
剰余金の配当	41,988	69,980
当期純利益	220,495	74,177
自己株式の取得	-	36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,586	19,821
当期変動額合計	187,093	15,660
当期末残高	7,625,229	7,609,568

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	395,851	155,229
減価償却費	131,637	132,480
無形固定資産償却費	66,109	122,729
前払年金費用の増減額（ は増加）	118,714	91,487
賞与引当金の増減額（ は減少）	100,197	61,401
受注損失引当金の増減額（ は減少）	1,177	45,116
貸倒引当金の増減額（ は減少）	334	239
受取利息及び受取配当金	47,449	25,339
有価証券売却損益（ は益）	1,001	703
投資有価証券売却損益（ は益）	6,020	-
投資有価証券評価損益（ は益）	2,725	17,727
支払利息	1,301	1,098
為替差損益（ は益）	598	189
固定資産売却損益（ は益）	54	454
固定資産除却損	4,330	2,410
売上債権の増減額（ は増加）	500,467	154,617
たな卸資産の増減額（ は増加）	4,878	23,791
その他の流動資産の増減額（ は増加）	310,753	360,271
仕入債務の増減額（ は減少）	385,671	311,690
未払費用の増減額（ は減少）	4,794	5,485
その他の流動負債の増減額（ は減少）	92,906	139,332
その他の固定負債の増減額（ は減少）	204,458	179,098
その他	10,856	19,053
小計	1,465,733	35,726
利息及び配当金の受取額	44,036	26,106
利息の支払額	1,292	1,156
法人税等の支払額	34,195	286,457
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,474,282	297,234
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	180,000	180,000
定期預金の払戻による収入	247,000	180,000
有価証券の取得による支出	100,000	16,007
有価証券の売却による収入	404,509	316,000
投資有価証券の取得による支出	376,200	138
投資有価証券の売却による収入	110,000	-
関係会社株式の取得による支出	73,577	-
投資その他の資産の増減額（ は増加）	8,462	14,512
有形固定資産の取得による支出	72,954	91,048
無形固定資産の取得による支出	1,658,100	1,388,165
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,707,786	1,164,846

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,000	200,000
自己株式の取得による支出	-	36
配当金の支払額	41,988	69,980
少数株主への配当金の支払額	6,900	3,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,888	126,935
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	278,392	1,335,145
現金及び現金同等物の期首残高	2,092,183	1,813,790
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	4,069
現金及び現金同等物の期末残高	1,813,790	482,714

## 【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社両毛ビジネスサポート</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 株式会社両毛データセンター ファイブ・スター・ソリューションズ・ベトナム・リミテッド 株式会社サンフィールド・インターネット</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社の名称等 株式会社両毛データセンター ファイブ・スター・ソリューションズ・ベトナム・リミテッド 株式会社サンフィールド・インターネット</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社の名称等 同左</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (イ) 原材料及び貯蔵品 情報処理機器...個別法による原価法 用紙.....月別総平均法による原価法 サプライ用品...月別総平均法による原価法 貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法 (ロ) 仕掛品.....個別法による原価法</p>	<p>有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  たな卸資産 同左  (イ) 原材料及び貯蔵品 情報処理機器.....同左 用紙.....同左 サプライ用品.....同左 貯蔵品.....同左 (ロ) 仕掛品.....同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 6～50年 工具、器具及び備品 4～20年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）定額法によっております。</p> <p>自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては、3年間の見込販売金額に対する比率による償却額と、残存有効期間に基づく均等配分額とのいずれか大きい額によっております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>従来、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上し、期間は3年の定額法を採用していましたが、今後、販売単価の変動が予想される為、当連結会計年度より、3年間の見込販売金額に対する比率による償却額と、残存有効期間に基づく均等配分額とのいずれか大きい額で償却する方法へと変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）定額法によっております。</p> <p>自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては、3年または5年間の見込販売金額に対する比率による償却額と、残存有効期間に基づく均等配分額とのいずれか大きい額によっております。</p>



項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用...均等償却 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、連結子会社は法人税法における規定に基づく法定繰入限度額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上することとしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、支給見込額がないので費用処理しておりません。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用...同左 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、連結会計年度末時点で将来の損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ただし、年金資産の見込額が退職給付債務を上回ったため、当該金額を前払年金費用として固定資産の「長期前払費用」に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>受注損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準</p> <p>(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発案件 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>(ロ) その他の開発案件 工事完成基準 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手したソフトウェア開発案件から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の案件については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。</p>	<p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準</p> <p>(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発案件 同左</p> <p>(ロ) その他の開発案件 同左</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p>	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「ソフトウェア」は137,806千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																								
<p>1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>仕掛品</td> <td>387,863千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>9,463千円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>248,440千円</td> </tr> </table> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>300,000千円</td> </tr> </table>	仕掛品	387,863千円	原材料及び貯蔵品	9,463千円	投資有価証券(株式)	248,440千円	当座貸越極度額の総額	300,000千円	借入実行残高		差引額	300,000千円	<p>1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>仕掛品</td> <td>414,622千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>6,496千円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>218,440千円</td> </tr> </table> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table> <p>4 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産は全て仕掛品であり、受注損失引当金は47,144千円であります。</p>	仕掛品	414,622千円	原材料及び貯蔵品	6,496千円	投資有価証券(株式)	218,440千円	当座貸越極度額の総額	700,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	500,000千円
仕掛品	387,863千円																								
原材料及び貯蔵品	9,463千円																								
投資有価証券(株式)	248,440千円																								
当座貸越極度額の総額	300,000千円																								
借入実行残高																									
差引額	300,000千円																								
仕掛品	414,622千円																								
原材料及び貯蔵品	6,496千円																								
投資有価証券(株式)	218,440千円																								
当座貸越極度額の総額	700,000千円																								
借入実行残高	200,000千円																								
差引額	500,000千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																								
<p>1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>84千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>138千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,111千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,138千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>80千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,330千円</td> </tr> </table> <p>4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象資産</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">処分予定資産</td> <td>建物</td> <td rowspan="3">群馬県太田市</td> <td>5,047千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,602千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>167千円</td> </tr> <tr> <td>パッケージ</td> <td>ソフトウェア</td> <td>群馬県桐生市</td> <td>3,948千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>10,765千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>処分予定資産及びパッケージは、資産を各々独立した単位にグルーピングしております。 処分予定資産及びパッケージについて減損損失を認識し、当連結会計年度末における回収可能額まで減額いたしました。</p>	工具、器具及び備品	84千円	工具、器具及び備品	138千円	工具、器具及び備品	3,111千円	建物及び構築物	1,138千円	車両運搬具	80千円	計	4,330千円	対象資産	種類	場所	減損損失	処分予定資産	建物	群馬県太田市	5,047千円	工具、器具及び備品	1,602千円	ソフトウェア	167千円	パッケージ	ソフトウェア	群馬県桐生市	3,948千円	合計			10,765千円	<p>1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>82千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>537千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,210千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,064千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>136千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,410千円</td> </tr> </table> <p>4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象資産</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>パッケージ</td> <td>ソフトウェア</td> <td>群馬県桐生市</td> <td>14,036千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>14,036千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>パッケージは、資産を各々独立した単位にグルーピングしております。 パッケージについて減損損失を認識し、当連結会計年度末における回収可能額まで減額いたしました。</p>	工具、器具及び備品	82千円	工具、器具及び備品	537千円	ソフトウェア	1,210千円	工具、器具及び備品	1,064千円	車両運搬具	136千円	計	2,410千円	対象資産	種類	場所	減損損失	パッケージ	ソフトウェア	群馬県桐生市	14,036千円	合計			14,036千円
工具、器具及び備品	84千円																																																								
工具、器具及び備品	138千円																																																								
工具、器具及び備品	3,111千円																																																								
建物及び構築物	1,138千円																																																								
車両運搬具	80千円																																																								
計	4,330千円																																																								
対象資産	種類	場所	減損損失																																																						
処分予定資産	建物	群馬県太田市	5,047千円																																																						
	工具、器具及び備品		1,602千円																																																						
	ソフトウェア		167千円																																																						
パッケージ	ソフトウェア	群馬県桐生市	3,948千円																																																						
合計			10,765千円																																																						
工具、器具及び備品	82千円																																																								
工具、器具及び備品	537千円																																																								
ソフトウェア	1,210千円																																																								
工具、器具及び備品	1,064千円																																																								
車両運搬具	136千円																																																								
計	2,410千円																																																								
対象資産	種類	場所	減損損失																																																						
パッケージ	ソフトウェア	群馬県桐生市	14,036千円																																																						
合計			14,036千円																																																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	238,720千円
少数株主に係る包括利益	7,532千円
計	246,253千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	18,225千円
計	18,225千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,510,000	-		3,510,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,960	-		10,960

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	41,988	12	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	69,980	20	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	3,510,000			3,510,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	10,960	75		11,035

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加75株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	69,980	20	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	41,987	12	平成23年3月31日	平成23年6月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在）
現金及び預金 1,172,698千円	現金及び預金 663,759千円
有価証券 400,612千円	有価証券 256,719千円
関係会社短期貸付金 700,000千円	その他（短期貸付金） 5千円
その他（短期貸付金） 20,142千円	計 920,483千円
計 2,293,453千円	預入期間3か月超の定期預金 182,000千円
預入期間3か月超の定期預金 180,000千円	預入期間3か月超の有価証券 255,768千円
預入期間3か月超の有価証券 299,662千円	現金及び現金同等物 482,714千円
現金及び現金同等物 1,813,790千円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引
1 借主側				1 借主側
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	
工具、器具及 び備品	1,490,078	1,147,257	342,821	工具、器具及 び備品
ソフトウェア	385,981	268,662	117,318	ソフトウェア
合計	1,876,059	1,415,920	460,139	合計
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内	268,631千円			1年内
1年超	202,790千円			1年超
合計	471,421千円			合計
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料	482,862千円			支払リース料
減価償却費相当額	464,877千円			減価償却費相当額
支払利息相当額	11,431千円			支払利息相当額
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。				同左
2 貸主側				2 貸主側
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額
1年内	256,708千円			1年内
1年超	188,061千円			1年超
合計	444,769千円			合計
(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の 未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の 条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ 同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期 末残高相当額に含まれております。				同左
(減損損失について)				(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左



前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																								
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 公共事業における事務設備(工具、器具及び備品)であります。</li> <li>・無形固定資産 公共事業における業務用ソフトウェアであります。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 貸主側</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">386,211千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">31,527千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">354,683千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">94,487</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: right;">92,360</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: right;">87,801</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: right;">71,712</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: right;">39,848</td></tr> <tr><td>5年超</td><td></td></tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	386,211千円	受取利息相当額	31,527千円	リース投資資産	354,683千円		リース投資資産 (千円)	1年以内	94,487	1年超2年以内	92,360	2年超3年以内	87,801	3年超4年以内	71,712	4年超5年以内	39,848	5年超		<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 同左</li> <li>・無形固定資産 同左</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 貸主側</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">739,242千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">56,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">683,242千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">199,046</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: right;">193,065</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: right;">175,676</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: right;">139,652</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: right;">31,801</td></tr> <tr><td>5年超</td><td></td></tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	739,242千円	受取利息相当額	56,000千円	リース投資資産	683,242千円		リース投資資産 (千円)	1年以内	199,046	1年超2年以内	193,065	2年超3年以内	175,676	3年超4年以内	139,652	4年超5年以内	31,801	5年超	
リース料債権部分	386,211千円																																								
受取利息相当額	31,527千円																																								
リース投資資産	354,683千円																																								
	リース投資資産 (千円)																																								
1年以内	94,487																																								
1年超2年以内	92,360																																								
2年超3年以内	87,801																																								
3年超4年以内	71,712																																								
4年超5年以内	39,848																																								
5年超																																									
リース料債権部分	739,242千円																																								
受取利息相当額	56,000千円																																								
リース投資資産	683,242千円																																								
	リース投資資産 (千円)																																								
1年以内	199,046																																								
1年超2年以内	193,065																																								
2年超3年以内	175,676																																								
3年超4年以内	139,652																																								
4年超5年以内	31,801																																								
5年超																																									

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

関係会社短期貸付金は、当社の所属するミツバグループで、グループ内の資金の有効活用の一環として実施しているCMS(キャッシュマネジメントシステム)に参加しているものであり、毎月資金繰りをみて余剰資金を2ヶ月単位で貸付けしております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理基準に従い、営業債権については、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理基準に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

関係会社短期貸付金は、親会社である㈱ミツバに対するものであり、信用リスクは僅少であります。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2を参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,172,698	1,172,698	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,807,879	1,807,879	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,226,699	1,228,921	2,221
満期保有目的の債券	925,814	928,036	2,221
其他有価証券	300,885	300,885	-
(4) 関係会社短期貸付金	700,000	700,000	-
資産計	4,907,277	4,909,498	2,221
(1) 買掛金	626,995	626,995	-
負債計	626,995	626,995	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 関係会社短期貸付金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	251,996

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「資産(3) 其他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,172,698	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,807,879	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	399,570	554,258	70,000	-
(1) 満期保有目的の債券	399,570	454,258	70,000	-
(2) その他有価証券	-	100,000	-	-
関係会社短期貸付金	700,000	-	-	-
合計	4,080,147	554,258	70,000	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理基準に従い、営業債権については、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理基準に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2を参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	663,759	663,759	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,929,407	1,929,407	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	794,089	795,443	1,354
満期保有目的の債券	526,143	527,497	1,354
その他有価証券	267,946	267,946	-
資産計	3,387,256	3,388,610	1,354
(1) 買掛金	547,923	547,923	-
負債計	547,923	547,923	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	221,996

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「資産(3) その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	663,759	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,929,407	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	255,075	299,183	70,000	-
(1) 満期保有目的の債券	255,075	199,183	70,000	-
(2) その他有価証券	-	100,000	-	-
合計	2,848,241	299,183	70,000	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	272,700	278,995	6,295
	(3) その他			
	小計	272,700	278,995	6,295
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	247,550	244,296	3,254
	(3) その他	405,563	404,744	819
	小計	653,114	649,040	4,073
合計		925,814	928,036	2,221

3 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	109,559	93,217	16,342
	(2) 債券 国債・地方債 等 社債 その他			
	(3) その他	26,575	23,325	3,250
	小計	136,134	116,542	19,592
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	77,686	84,915	7,229
	(2) 債券 国債・地方債 等 社債 その他			
	(3) その他	87,063	88,249	1,185
	小計	164,750	173,165	8,415
合計		300,885	289,707	11,177

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,556千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式			
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	4,829		205
合計	4,829		205

5 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について2,725千円（その他有価証券で時価のない株式）減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	271,500	274,680	3,180
	(3) その他			
	小計	271,500	274,680	3,180
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	148,643	146,958	1,684
	(3) その他	106,000	105,858	142
	小計	254,643	252,816	1,826
合計		526,143	527,497	1,354

3 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	38,435	31,579	6,855
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	24,205	23,325	880
	小計	62,640	54,904	7,735
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	119,195	146,691	27,495
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	86,109	87,546	1,436
	小計	205,305	234,238	28,932
合計		267,946	289,143	21,197

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,556千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式			
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

5 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について17,727千円(その他有価証券で時価のない株式)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。



(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成17年4月1日付で退職金制度の改定を行い、厚生年金基金制度から確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び前払退職金制度に移行しております。

なお、連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,426,279	2,500,660
(2) 年金資産(千円)	2,781,482	3,089,985
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	355,202	589,324
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	747,334	380,527
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	205,989	164,791
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	896,547	805,060
(7) 前払年金費用(千円)	896,547	805,060
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)		

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	121,421	130,623
(2) 利息費用(千円)	46,403	48,630
(3) 期待運用収益(千円)		
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	130,611	104,367
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	41,197	41,197
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)(千円)	257,238	242,423
(7) その他(千円)	73,296	78,527
計	330,534	320,950

(注) 「(7) その他」は、確定拠出年金及び中小企業退職金共済制度への掛金支払額等であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	0	0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	勤務期間を基準とする方法
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)(注)	10	10
(5) 過去勤務債務の処理年数(年)	10	10

(注) 1 平成22年3月31日現在当社は、企業年金基金の運用実績が10.4%となったこと等により数理計算上の差異額が262,439千円発生しております。この数理計算上の差異の処理については、翌連結会計年度から10年の定額法で費用処理することとしております。

2 平成23年3月31日現在当社は、企業年金基金の運用実績が0.1%となったこと等により数理計算上の差異額が206,186千円発生しております。この数理計算上の差異の処理については、翌連結会計年度から10年の定額法で費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳  (単位：千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳  (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 110,035	賞与引当金 85,204
期末賞与 107,956	研究開発費 65,581
研究開発費 74,354	繰越欠損金 44,032
未払事業税 22,787	期末賞与 27,719
共済会資産 20,054	共済会資産 27,091
長期未払金 16,577	受注損失引当金 19,065
賞与引当金社会保険料 15,870	賞与引当金社会保険料 12,570
期末賞与社会保険料 15,650	その他有価証券評価差額 8,572
減価償却費 6,112	減価償却費 5,527
未払費用 1,900	未払事業税 4,893
未払金 1,637	期末賞与社会保険料 4,069
過年度損益修正損 1,280	未払費用 1,908
受注損失引当金 819	長期未払金 1,213
繰延税金資産計 395,037	繰延税金資産計 307,449
繰延税金負債	繰延税金負債
前払年金費用 362,563	前払年金費用 325,566
その他有価証券評価差額 4,520	減価償却費 12,239
プログラム等準備金 1,011	その他 191
その他 91	繰延税金負債計 337,997
繰延税金負債計 368,186	繰延税金資産純額 30,548
繰延税金資産純額 26,850	
(注) 繰延税金資産純額の内訳は繰延税金資産(流動資産)375,012千円、繰延税金負債(固定負債)348,162千円であります。	(注) 繰延税金資産純額の内訳は繰延税金資産(流動資産)292,590千円、繰延税金負債(固定負債)323,139千円であります。
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 6.4% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.6% 住民税均等割等 4.0% その他 2.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.5%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

前連結会計年度において非連結子会社であった㈱RSコンサルタンツを平成23年3月24日に吸収合併致しましたが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、不動産賃借契約に基づき、契約終了時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期限が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、債務の履行時期を予測することが難しく、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループの事業は、情報処理関連事業単一であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、市場を公共と民間に区分し、市場別に成長の方向性を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は「公共事業」、「民間事業」の2つを報告セグメントとしております。

「公共事業」は、地方自治体向けに住民情報、内部情報、戸籍情報等のパッケージシステム、自治体業務の受託サービス、水道料金計算、学校・図書館向けのソリューションサービス等の公共市場をターゲットとした事業を展開しております。

「民間事業」は、ガス・エネルギー、流通、製造、医療の民間市場をターゲットとしたソリューションサービス等の事業を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値で評価しております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	公共事業	民間事業			
売上高					
外部顧客への売上高	5,849,755	4,295,809	10,145,565	-	10,145,565
セグメント間の内部売上高又は振替高	794	794	-	-	-
計	5,848,961	4,296,603	10,145,565	-	10,145,565
セグメント利益	1,036,123	302,187	1,338,310	1,102,711	235,598
その他の項目					
減価償却費	58,620	70,991	129,611	36,964	166,576

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	公共事業	民間事業			
売上高					
外部顧客への売上高	5,315,031	4,384,884	9,699,915	-	9,699,915
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,380	1,380	-	-	-
計	5,313,650	4,386,265	9,699,915	-	9,699,915
セグメント利益	853,694	318,851	1,172,545	1,002,449	170,096
セグメント資産					
受取手形及び売掛金	996,688	866,926	1,863,615	65,791	1,929,407
その他の項目					
減価償却費	118,722	64,599	183,321	35,963	219,285

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益 (単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
製造補助部門費	204,705	190,369
全社費用	898,005	812,079
合計	1,102,711	1,002,449

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 前連結会計年度においては、資産をセグメント別に管理していなかったため、開示しておりません。

#### 【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

##### 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 2 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)ミツバ	群馬県 桐生市	9,885,337	自動車部品 並びに用品 の製造販 売、小型電 気機器の製 造販売	(被所有) 直接 51.3	ソフトウェア 開発・シ ステム販売 等並びに建 物の賃貸借 役員の兼任	ソフトウェア 開発・シ ステム販売 等	663,380	売掛金	68,933
							資金の貸付 (月平均)		前受収益	57,231
								関係会社 短期貸付金	700,000	

(注) 1 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格等の条件は、他の取引先と同一であります。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)両毛データ センター	群馬県 桐生市	80,000	コンピュ ータによる受 託計算処理 サービス	(所有) 直接 100.0	情報処理委 託、並びに 建物等の賃 貸 役員の兼任	本社建物等 賃貸	172,387	未収入金	14,082

(注) 1 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

建物の賃貸借料については、近隣家賃相場を勘案し、両者協議のうえ決定しております。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	(株)オフィス・ アドバン	群馬県 桐生市	50,000	業務代行等		ファクタリ ング取引 役員の兼任	ファクタリ ング取引	719,326	未収入金	98,515

(注) 1 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社、取引先、(株)オフィス・アドバンの3社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っているものであります。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 する会社 等(当該 会社の子 会社を含 む)	(有)サンフィー ルド・インダ ストリー	群馬県 桐生市	99,000	不動産の賃 貸及び管理	(被所有) 直接 1.7		システム機 器・プロダ クト関連販 売 役員の兼任	36,788	投資有価 証券	36,788

- (注) 1 取引金額、期末残高に消費税等は含まれておりません。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
取引価格は、一般取引条件を勧奨し、両者の協議のうえ譲渡契約を締結しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

(イ) ㈱両毛ビジネスサポート

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱ミツバ	群馬県 桐生市	9,885,337	自動車部品 並びに用品 の製造販 売、小型電 気機器の製 造販売	(被所有) 直接 25.0 間接 60.0		運用サポ ートサー ビス、ネッ トワー クサー ポートサ ービス等	49,822	売掛金	5,625

- (注) 1 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
取引価格等の条件は、他の取引先と同一であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

㈱ミツバ（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。



当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)ミツバ	群馬県 桐生市	9,885,337	自動車部品 並びに用品 の製造販 売、小型電 気機器の製 造販売	(被所有) 直接 51.3	ソフトウェ ア開発・シ ステム販売 等並びに建 物の賃貸借 役員の兼任	ソフトウェア開発・システム販売等	761,664	売掛金	117,072
							資金の貸付 (月平均)	108,333	前受収益	64,104
									関係会社 短期貸付金	-

(注) 1 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格等の条件は、他の取引先と同一であります。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)両毛データ センター	群馬県 桐生市	80,000	コンピュ ータによる受 託計算処理 サービス	(所有) 直接 100.0	情報処理委 託、並びに 建物等の賃 貸 役員の兼任	本社建物等 賃貸	181,252	未収入金	12,790

(注) 1 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

建物の賃貸借料については、近隣家賃相場を勘案し、両者協議のうえ決定しております。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	(株)オフィス・ アドバン	群馬県 桐生市	50,000	業務代行等		ファクタリ ング取引 役員の兼任	ファクタリ ング取引	783,016	未収入金	104,955

(注) 1 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社、取引先、(株)オフィス・アドバンの3社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っているものであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

(イ) ㈱両毛ビジネスサポート

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱ミツバ	群馬県 桐生市	9,885,337	自動車部品 並びに用品 の製造販 売、小型電 気機器の製 造販売	(被所有) 直接 25.0 間接 60.0	運用サポ ートサー ビス、ネット ワークサ ポートサー ビス等	運用サポ ートサー ビス、ネット ワークサ ポートサー ビス等	48,594	売掛金	4,744
									前受金	680

- (注) 1 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
取引価格等の条件は、他の取引先と同一であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

㈱ミツバ（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	2,165.17円	2,160.90円
1株当たり当期純利益金額	63.02円	21.20円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,625,229	7,609,568
普通株式に係る純資産額(千円)	7,576,033	7,560,911
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	49,195	48,656
普通株式の発行済株式数(千株)	3,510	3,510
普通株式の自己株式数(千株)	10	11
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	3,499	3,498

(注) 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	220,495	74,177
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	220,495	74,177
期中平均株式数(千株)	3,499	3,498

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	80,000	280,000	0.6	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	94,854	183,994	4.8	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	305,330	512,955	4.8	平成23年6月～ 平成28年2月
その他有利子負債				
合計	480,185	976,949		

(注) 1 平均利率は、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	182,688	167,773	133,017	29,475

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高(千円)	1,967,104	2,684,017	1,825,236	3,223,556
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( ) (千円)	188,682	155,822	118,531	306,621
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	104,728	82,984	64,525	160,447
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (円)	29.93	23.72	18.44	45.86

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,113,248	588,134
受取手形	67,037	13,697
売掛金	1,654,686 <sup>1</sup>	1,852,314 <sup>1</sup>
リース投資資産	354,683	683,242
有価証券	400,612	256,719
たな卸資産	396,363 <sup>2</sup>	420,465 <sup>2, 4</sup>
前渡金	-	20,496
前払費用	13,180	19,020
繰延税金資産	343,216	265,359
関係会社短期貸付金	700,000	-
未収入金	166,552	202,550
未収消費税等	-	40,231
その他	73,370	38,061
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	5,282,951	4,400,293
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,806,867	3,065,403
減価償却累計額	2,163,614	2,376,356
建物(純額)	643,252	689,046
構築物	163,569	171,615
減価償却累計額	137,091	147,792
構築物(純額)	26,478	23,823
車両運搬具	29,634	25,393
減価償却累計額	26,975	23,782
車両運搬具(純額)	2,658	1,611
工具、器具及び備品	687,669	648,132
減価償却累計額	575,873	565,524
工具、器具及び備品(純額)	111,796	82,607
土地	61,882	61,882
リース資産	36,983	36,983
減価償却累計額	12,415	20,229
リース資産(純額)	24,567	16,754
建設仮勘定	6,602	-
有形固定資産合計	877,238	875,726
無形固定資産		
借地権	144,127	144,127
ソフトウェア	137,290	2,851,248
ソフトウェア仮勘定	1,550,901	87,907
その他	13,532	13,278
無形固定資産合計	1,845,852	3,096,561

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	829,643	540,926
関係会社株式	273,802	243,802
出資金	2,600	2,600
長期前払費用	898,622	807,333
その他	189,813	129,316
投資その他の資産合計	2,194,481	1,723,979
固定資産合計	4,917,572	5,696,266
資産合計	10,200,523	10,096,559
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	<sup>1</sup> 660,639	<sup>1</sup> 588,813
短期借入金	80,000	280,000
リース債務	94,854	183,994
未払金	417,644	196,225
未払費用	39,975	35,417
未払法人税等	264,219	15,794
未払消費税等	28,258	533
前受金	24,808	56,970
預り金	35,597	37,045
前受収益	92,371	108,007
賞与引当金	236,757	183,261
受注損失引当金	2,027	<sup>4</sup> 47,144
その他	36	-
流動負債合計	1,977,191	1,733,207
<b>固定負債</b>		
リース債務	305,330	512,955
繰延税金負債	348,162	323,139
その他	41,928	13,432
固定負債合計	695,421	849,527
負債合計	2,672,612	2,582,734

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,966,900	1,966,900
資本剰余金		
資本準備金	2,453,650	2,453,650
資本剰余金合計	2,453,650	2,453,650
利益剰余金		
利益準備金	63,000	63,000
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	1,489	-
別途積立金	2,170,000	2,170,000
繰越利益剰余金	874,691	881,413
利益剰余金合計	3,109,180	3,114,413
自己株式	8,477	8,513
株主資本合計	7,521,253	7,526,450
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,657	12,624
評価・換算差額等合計	6,657	12,624
純資産合計	7,527,910	7,513,825
負債純資産合計	10,200,523	10,096,559

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	9,497,931	9,017,951
売上原価	7,222,044	7,083,353
売上総利益	2,275,886	1,934,597
販売費及び一般管理費		
運搬費	8,821	8,174
広告宣伝費	43,404	30,105
販売活動費	49,676	56,359
役員報酬	75,909	66,926
給料及び手当	826,014	773,159
賞与	192,902	108,064
賞与引当金繰入額	33,911	22,492
退職給付引当金繰入額	74,628	65,886
法定福利費	144,006	138,899
減価償却費	36,621	33,906
研究開発費	68,929	88,177
その他	497,716	381,833
販売費及び一般管理費合計	2,052,544	1,773,986
営業利益	223,342	160,611
営業外収益		
受取利息	5,896	2,326
有価証券利息	20,416	15,281
受取配当金	13,938	12,239
受取賃貸料	204,422	194,485
貸倒引当金戻入額	0	0
雑収入	25,059	21,805
その他	2,342	6,813
営業外収益合計	272,076	252,951
営業外費用		
支払利息	1,301	1,098
為替差損	598	189
有価証券売却損	1,001	703
賃貸収入原価	186,117	185,957
雑損失	1,084	12,775
営業外費用合計	190,103	200,723
経常利益	305,315	212,838



	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 84	2 82
賞与引当金戻入額	98,074	-
その他	-	0
<b>特別利益合計</b>	<b>98,158</b>	<b>82</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	3 138	3 537
固定資産除却損	4 4,330	4 2,410
投資有価証券評価損	2,725	17,727
過年度損益修正損	3,165	7,652
減損損失	5 10,765	5 14,036
特別退職金	-	14,700
その他	-	7,449
<b>特別損失合計</b>	<b>21,126</b>	<b>64,513</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>382,347</b>	<b>148,407</b>
法人税、住民税及び事業税	256,660	7,267
法人税等調整額	90,520	65,926
法人税等合計	166,140	73,194
<b>当期純利益</b>	<b>216,207</b>	<b>75,213</b>

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
機器及び材料費	1		2,547,056	29.3	2,122,458	21.4	
外注加工費			2,406,887	27.7	3,838,923	38.7	
労務費			3,112,678	35.8	3,286,532	33.1	
経費			627,085	7.2	671,203	6.8	
当期発生総原価			8,693,708	100.0	9,919,118	100.0	
期首仕掛品たな卸高		2		385,398		387,863	
他勘定より振替高				1,177		45,116	
合計			9,080,284		10,352,098		
他勘定へ振替高		3		1,470,377		2,854,122	
期末仕掛品たな卸高				387,863		414,622	
当期売上原価			7,222,044		7,083,353		

(注)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 経費のうち主なものは次のとおりであります。 旅費及び交通費 126,393千円 賃借料 117,119千円 減価償却費 127,679千円	1 経費のうち主なものは次のとおりであります。 旅費及び交通費 136,851千円 賃借料 96,426千円 減価償却費 184,414千円
2 他勘定より振替高の内訳は次のとおりであります。 受注損失引当金 1,177千円	2 他勘定より振替高の内訳は次のとおりであります。 受注損失引当金 45,116千円
3 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 656,560千円 ソフトウェア仮勘定 776,656千円 その他 37,159千円	3 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 560,044千円 ソフトウェア仮勘定 2,173,550千円 その他 120,527千円
4 原価計算の方法は、個別原価計算であります。	4 同左

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,966,900	1,966,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,966,900	1,966,900
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,453,650	2,453,650
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,453,650	2,453,650
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,453,650	2,453,650
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,453,650	2,453,650
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	63,000	63,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	63,000	63,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>プログラム等準備金</b>		
前期末残高	7,445	1,489
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	5,956	1,489
当期変動額合計	5,956	1,489
当期末残高	1,489	-
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,170,000	2,170,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,170,000	2,170,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	694,516	874,691
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	5,956	1,489
剰余金の配当	41,988	69,980
当期純利益	216,207	75,213
当期変動額合計	180,175	6,721
当期末残高	874,691	881,413

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,934,961	3,109,180
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	41,988	69,980
当期純利益	216,207	75,213
<b>当期変動額合計</b>	<b>174,219</b>	<b>5,232</b>
当期末残高	3,109,180	3,114,413
<b>自己株式</b>		
前期末残高	8,477	8,477
当期変動額		
自己株式の取得	-	36
<b>当期変動額合計</b>	<b>-</b>	<b>36</b>
当期末残高	8,477	8,513
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,347,034	7,521,253
当期変動額		
剰余金の配当	41,988	69,980
当期純利益	216,207	75,213
自己株式の取得	-	36
<b>当期変動額合計</b>	<b>174,219</b>	<b>5,196</b>
当期末残高	7,521,253	7,526,450
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	11,567	6,657
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,225	19,282
<b>当期変動額合計</b>	<b>18,225</b>	<b>19,282</b>
当期末残高	6,657	12,624
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	11,567	6,657
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,225	19,282
<b>当期変動額合計</b>	<b>18,225</b>	<b>19,282</b>
当期末残高	6,657	12,624
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,335,466	7,527,910
当期変動額		
剰余金の配当	41,988	69,980
当期純利益	216,207	75,213
自己株式の取得	-	36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,225	19,282
<b>当期変動額合計</b>	<b>192,444</b>	<b>14,085</b>
当期末残高	7,527,910	7,513,825

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれ に類する組合への出資(金融商品取引 法第2条第2項により有価証券とみな されるもの)については、組合契約に 規定される決算報告日に応じて入手可 能な最近の決算書を基礎とし、持分相 当額を純額で取り込む方法によってお ります。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による 簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 原材料及び貯蔵品 情報処理機器...個別法による原価法 用紙.....月別総平均法による原 価法 サプライ用品...月別総平均法による原 価法 貯蔵品.....最終仕入原価法による 原価法</p> <p>(2) 仕掛品.....個別法による原価法</p>	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による 簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 原材料及び貯蔵品 情報処理機器...同左 用紙.....同左 サプライ用品...同左 貯蔵品.....同左</p> <p>(2) 仕掛品.....同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)				
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="507 432 922 499"> <tr> <td>建物</td> <td>6～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。 市場販売目的のソフトウェアについては、3年間の見込販売金額に対する比率による償却額と、残存有効期間に基づく均等配分額とのいずれか大きい額によっております。 (会計方針の変更) 従来、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上し、期間は3年の定額法を採用していましたが、今後、販売単価の変動が予想される為、当事業年度より、3年間の見込販売金額に対する比率による償却額と、残存有効期間に基づく均等配分額とのいずれか大きい額で償却する方法へと変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p>	建物	6～50年	工具、器具及び備品	4～20年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。 市場販売目的のソフトウェアについては、3年または5年間の見込販売金額に対する比率による償却額と、残存有効期間に基づく均等配分額とのいずれか大きい額によっております。</p>
建物	6～50年					
工具、器具及び備品	4～20年					

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用...均等償却</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用...同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上することとしております。 なお、当事業年度末においては、支給見込額がないので費用処理しておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(4) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、事業年度末時点で将来の損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ただし、年金資産の見込額が退職給付債務を上回ったため、当該金額を前払年金費用として固定資産の「長期前払費用」に計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>(4) 受注損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>



項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準</p> <p>(イ) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発案件</p> <p>    工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>(ロ) その他の開発案件</p> <p>    工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手したソフトウェア開発案件から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の案件については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p> <p>売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。</p>	<p>(1) 受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準</p> <p>(イ) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発案件</p> <p>    同左</p> <p>(ロ) その他の開発案件</p> <p>    同左</p> <p>(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p> <p>    同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>    税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>    同左</p>

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																				
<p>1 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  売掛金</td> <td style="text-align: right;">72,452千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  買掛金</td> <td style="text-align: right;">108,881千円</td> </tr> </table> <p>2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">387,863千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">8,500千円</td> </tr> </table> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	72,452千円	流動負債		買掛金	108,881千円	仕掛品	387,863千円	原材料及び貯蔵品	8,500千円	当座貸越極度額の総額	300,000千円	借入実行残高		差引額	300,000千円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  売掛金</td> <td style="text-align: right;">119,526千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  買掛金</td> <td style="text-align: right;">90,076千円</td> </tr> </table> <p>2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">414,622千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">5,843千円</td> </tr> </table> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table> <p>4 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産は全て仕掛品であり、受注損失引当金は47,144千円であります。</p>	流動資産		売掛金	119,526千円	流動負債		買掛金	90,076千円	仕掛品	414,622千円	原材料及び貯蔵品	5,843千円	当座貸越極度額の総額	700,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	500,000千円
流動資産																																					
売掛金	72,452千円																																				
流動負債																																					
買掛金	108,881千円																																				
仕掛品	387,863千円																																				
原材料及び貯蔵品	8,500千円																																				
当座貸越極度額の総額	300,000千円																																				
借入実行残高																																					
差引額	300,000千円																																				
流動資産																																					
売掛金	119,526千円																																				
流動負債																																					
買掛金	90,076千円																																				
仕掛品	414,622千円																																				
原材料及び貯蔵品	5,843千円																																				
当座貸越極度額の総額	700,000千円																																				
借入実行残高	200,000千円																																				
差引額	500,000千円																																				

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日 )				当事業年度 ( 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日 )			
1 関係会社との取引 受取賃貸料 194,262千円				1 関係会社との取引 受取賃貸料 188,765千円			
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 84千円				2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 82千円			
3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 138千円				3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 537千円			
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 3,111千円 建物 1,138千円 車両運搬具 80千円				4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア 1,210千円 工具、器具及び備品 1,064千円 車両運搬具 136千円			
計 4,330千円				計 2,410千円			
5 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				5 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
対象資産	種類	場所	減損損失	対象資産	種類	場所	減損損失
処分予定 資産	建物	群馬県太田市	5,047千円	パッケージ	ソフトウェア	群馬県桐生市	14,036千円
	工具、器具及び 備品		1,602千円				
	ソフトウェア		167千円				
パッケージ	ソフトウェア	群馬県桐生市	3,948千円	合計 14,036千円			
合計			10,765千円				
処分予定資産及びパッケージは、資産を各々独立した単位にグルーピングしております。 処分予定資産及びパッケージについて減損損失を認識し、当事業年度末における回収可能額まで減額いたしました。				パッケージは、資産を各々独立した単位にグルーピングしております。 パッケージについて減損損失を認識し、当事業年度末における回収可能額まで減額いたしました。			

( 株主資本等変動計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日 )

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 ( 株 )	10,960			10,960

当事業年度 ( 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日 )

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 ( 株 )	10,960	75		11,035

( 注 ) 普通株式の自己株式の株式数の増加75株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引			
1 借主側				1 借主側			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
工具、器具及 び備品	1,490,078	1,147,257	342,821	工具、器具及 び備品	655,785	515,996	139,788
ソフトウェア	385,981	268,662	117,318	ソフトウェア	258,923	204,565	54,358
合計	1,876,059	1,415,920	460,139	合計	914,708	720,561	194,146
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内	268,631千円			1年内	137,293千円		
1年超	202,790千円			1年超	62,379千円		
合計	471,421千円			合計	199,673千円		
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料	482,862千円			支払リース料	273,171千円		
減価償却費相当額	464,877千円			減価償却費相当額	261,818千円		
支払利息相当額	11,431千円			支払利息相当額	5,333千円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。			(4) 減価償却費相当額の算定方法	同左		
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。			(5) 利息相当額の算定方法	同左		
2 貸主側				2 貸主側			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内	256,708千円			1年内	129,145千円		
1年超	188,061千円			1年超	55,798千円		
合計	444,769千円			合計	184,944千円		
(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の 未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の 条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ 同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期 末残高相当額に含まれております。				(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の 未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の 条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ 同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期 末残高相当額に含まれております。			
(減損損失について)	リース資産に配分された減損損失はありません。			(減損損失について)	同左		

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																								
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 公共事業における事務設備(工具、器具及び備品)であります。</li> <li>・無形固定資産 公共事業における業務用ソフトウェアであります。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 貸主側</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">386,211千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">31,527千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">354,683千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">94,487</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">92,360</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">87,801</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">71,712</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">39,848</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	386,211千円	受取利息相当額	31,527千円	リース投資資産	354,683千円		リース投資資産 (千円)	1年以内	94,487	1年超2年以内	92,360	2年超3年以内	87,801	3年超4年以内	71,712	4年超5年以内	39,848	5年超		<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 同左</li> <li>・無形固定資産 同左</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 貸主側</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">739,242千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">56,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">683,242千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">199,046</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">193,065</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">175,676</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">139,652</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">31,801</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	739,242千円	受取利息相当額	56,000千円	リース投資資産	683,242千円		リース投資資産 (千円)	1年以内	199,046	1年超2年以内	193,065	2年超3年以内	175,676	3年超4年以内	139,652	4年超5年以内	31,801	5年超	
リース料債権部分	386,211千円																																								
受取利息相当額	31,527千円																																								
リース投資資産	354,683千円																																								
	リース投資資産 (千円)																																								
1年以内	94,487																																								
1年超2年以内	92,360																																								
2年超3年以内	87,801																																								
3年超4年以内	71,712																																								
4年超5年以内	39,848																																								
5年超																																									
リース料債権部分	739,242千円																																								
受取利息相当額	56,000千円																																								
リース投資資産	683,242千円																																								
	リース投資資産 (千円)																																								
1年以内	199,046																																								
1年超2年以内	193,065																																								
2年超3年以内	175,676																																								
3年超4年以内	139,652																																								
4年超5年以内	31,801																																								
5年超																																									

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 273,802千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 243,802千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳 (単位：千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
期末賞与 96,911	賞与引当金 74,110
賞与引当金 95,744	研究開発費 65,581
研究開発費 74,354	繰越欠損金 35,461
未払事業税 22,545	期末賞与 25,389
共済会資産 17,398	共済会資産 23,409
長期未払金 16,577	受注損失引当金 19,065
期末賞与社会保険料 14,055	賞与引当金社会保険料 10,886
賞与引当金社会保険料 13,811	その他有価証券評価差額 8,572
減価償却費 6,112	減価償却費 5,527
未払費用 1,900	未払事業税 5,171
未払金 1,637	期末賞与社会保険料 3,728
過年度損益修正損 1,280	未払費用 1,908
受注損失引当金 819	長期未払金 1,213
繰延税金資産計 363,149	繰延税金資産計 280,026
繰延税金負債	繰延税金負債
前払年金費用 362,563	前払年金費用 325,566
その他有価証券評価差額 4,520	減価償却費 12,239
プログラム等準備金 1,011	繰延税金負債計 337,806
繰延税金負債計 368,095	繰延税金資産純額 57,780
繰延税金資産純額 4,945	
(注) 繰延税金資産純額の内訳は繰延税金資産(流動資産)343,216千円、繰延税金負債(固定負債)348,162千円であります。	(注) 繰延税金資産純額の内訳は繰延税金資産(流動資産)265,359千円、繰延税金負債(固定負債)323,139千円であります。
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4% (調整)	法定実効税率 40.4% (調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目 6.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.8%
住民税均等割等 1.4%	住民税均等割等 3.9%
その他 1.1%	その他 1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.3%

( 企業結合等関係 )

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

前事業年度において非連結子会社であった㈱RSコンサルティングを平成23年3月24日付で吸収合併致しましたが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度(平成23年3月31日)

当社は、不動産賃借契約に基づき、契約終了時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期限が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、債務の履行時期を予測することが難しく、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	2,151.42円	2,147.44円
1株当たり当期純利益金額	61.79円	21.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,527,910	7,513,825
純資産の部の合計額から控除する額(千円)		
普通株式に係る純資産額(千円)	7,527,910	7,513,825
普通株式の発行済株式数(千株)	3,510	3,510
普通株式の自己株式数(千株)	10	11
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	3,499	3,498

(注)2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	216,207	75,213
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	216,207	75,213
期中平均株式数(千株)	3,499	3,498

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)横浜銀行	123,050	48,604
		富士通(株)	67,000	31,490
		(株)群馬銀行	69,000	30,429
		丸三証券(株)	51,817	21,037
		(株)東和銀行	126,691	13,049
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,600	7,526
		(株)みずほフィナンシャルグループ	31,510	4,348
		(株)FM桐生	100	2,274
		アキレス(株)	8,170	1,013
		わたらせ渓谷鐵道(株)	10	248
		その他(4銘柄)	1,710	1,166
計		498,658	161,187	

## 【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	満期保有目的 の債券	クレジットリンク債1銘柄	100,000	100,000
		社債2銘柄	150,000	149,768
		地域医療債1銘柄	6,000	6,000
		小計	256,000	255,768
投資有価証券	満期保有目的 の債券	社債4銘柄	270,000	270,374
		小計	270,000	270,374
計		526,000	526,143	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	野村公社債投信	950,472	950
		小計		950
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資)		
		SBIビービー・モバイル	1	85,159
		(証券投資信託の受益証券) ブランドエクイティ	5,000	24,205
		小計		109,364
計			110,314	



## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,806,867	259,337	801	3,065,403	2,376,356	69,442	689,046
構築物	163,569	8,046		171,615	147,792	2,884	23,823
車両運搬具	29,634		4,240	25,393	23,782	910	1,611
工具、器具及び備品	687,669	23,434	62,972	648,132	565,524	50,984	82,607
土地	61,882			61,882			61,882
リース資産	36,983			36,983	20,229	7,813	16,754
建設仮勘定	6,602	190,669	197,271	-			-
有形固定資産計	3,793,209	481,487	265,285	4,009,410	3,133,684	132,035	875,726
無形固定資産							
借地権	144,127			144,127			144,127
ソフトウェア	404,428	2,849,680	35,296	3,218,812	367,564	121,955	2,851,248
ソフトウェア仮勘定	1,550,901	1,369,028	2,832,022	87,907			87,907
その他	15,779			15,779	2,501	254	13,278
無形固定資産計	2,115,237	4,218,708	2,867,318	3,466,627	370,065	122,209	3,096,561
長期前払費用	898,622	4,553	95,842	807,333			807,333
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額の主なものはおおむね次のとおりであります。

建物	東京営業所改修工事	29,129千円
	空調設備更新工事	25,157千円
ソフトウェア	超次世代電子行政システム(商品名 G.Be_U)	2,710,477千円
	中規模システム	95,005千円

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1			0	1
賞与引当金	236,757	183,261	236,757		183,261
受注損失引当金	2,027	47,144	2,027		47,144

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	368
預金	
当座預金	14,822
普通預金	390,944
定期預金	182,000
小計	587,766
合計	588,134

## 受取手形

## a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アスパックス	5,737
第一化成(株)	1,799
TI Automotive Japan Gunma(株)	1,621
天昇電気工業(株)	1,235
アトス(株)	876
その他	2,427
計	13,697

## b 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	6,314
5月	4,260
6月	3,122
7月以降	-
計	13,697

売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
浜銀ファイナンス(株)	194,067
静岡瓦斯(株)	149,588
千代田区 (株)ミツバ	119,605
日本電子計算機(株)	117,072
その他	93,371
計	1,178,609
	1,852,314

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,654,686	9,466,179	9,268,550	1,852,314	83.3%	67.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式となっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

リース投資資産

相手先	金額(千円)
本庄市	209,759
館林市	92,831
(株)両毛データセンター	38,557
行田市	35,833
太田市	30,071
その他	276,189
計	683,242

仕掛品

区分	金額(千円)
全社	414,622
計	414,622

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
情報処理機器	1,288
用紙	3,323
サプライ用品	139
貯蔵品	1,091
計	5,843

長期前払費用

区分	金額(千円)
前払年金費用	805,060
その他	2,273
計	807,333

負債の部

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)両毛データセンター	45,627
(株)両毛ビジネスサポート	41,153
(株)バイオニア・ソフト	40,028

相手先	金額(千円)
富士通(株)	36,355
キャノンマーケティングジャパン(株)	29,134
その他	396,514
計	588,813

リース債務

相手先	金額(千円)
浜銀ファイナンス(株)	512,955
計	512,955

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.ryomo.co.jp/koukoku/index.htm">http://www.ryomo.co.jp/koukoku/index.htm</a>
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社は、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第41期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第42期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月6日関東財務局長に提出

（第42期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月10日関東財務局長に提出

（第42期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月9日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

株式会社両毛システムズ  
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員 公認会計士 田 中 信 行 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 橋 本 実 印  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社両毛システムズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社両毛システムズ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社両毛システムズの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社両毛システムズが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月23日

株式会社両毛システムズ  
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 信 行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋 本 喜 一 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社両毛システムズの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社両毛システムズ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社両毛システムズの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社両毛システムズが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月24日

株式会社両毛システムズ  
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 信 行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋 本 実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社両毛システムズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社両毛システムズの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6月23日

株式会社両毛システムズ  
取締役会 御中

### 新宿監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 信 行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋 本 喜 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社両毛システムズの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社両毛システムズの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。